



平成18年3月期 決算説明資料



平成18年5月24日
◎ 常磐開発株式会社

平成18年3月期の総括

当期の業績

当社グループは、平成15年度から平成17年度までの中期経営計画の最終年度にあたり、全役職員あげて、引き続き受注の増大に努力をすることと併せて収益力の強化とB（ビフォア）・P（プロセス）・A（アフター）のそれぞれの段階において利益の創出のために一丸となって職務遂行して参りました。今次中期経営計画の期間及び当期を通じ、幾つかの積み残しの課題はあるものの受注については確実な回復基調に乗せるなど一つの関門を越えることができたものと考えます。

受注高：123億93百万円(前年同期比5.0%減)

売上高：前期からの繰越高の影響もあって、119億84百万円(同12.1%増)

繰越高：受注が堅調に推移した結果、49億61百万円(同9.0%増)

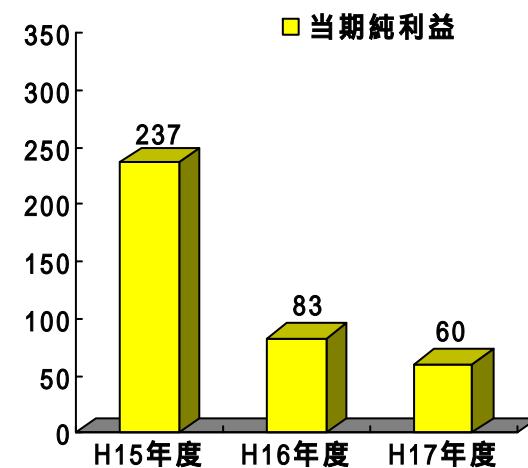
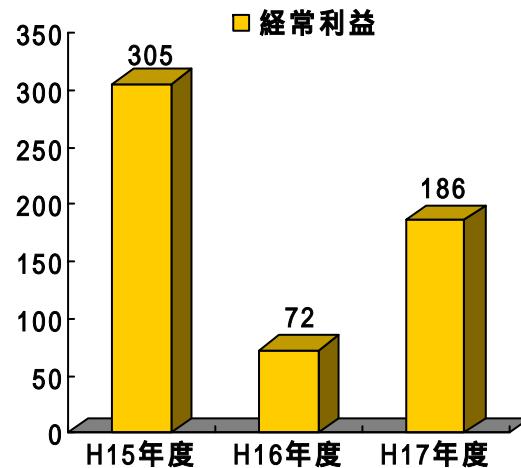
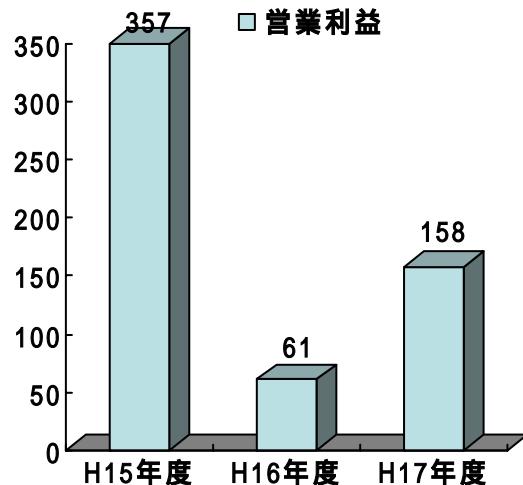
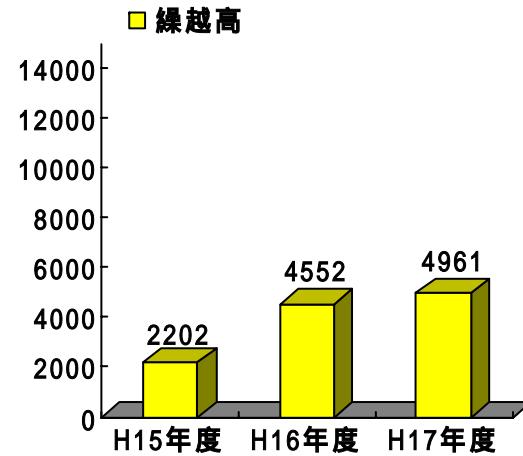
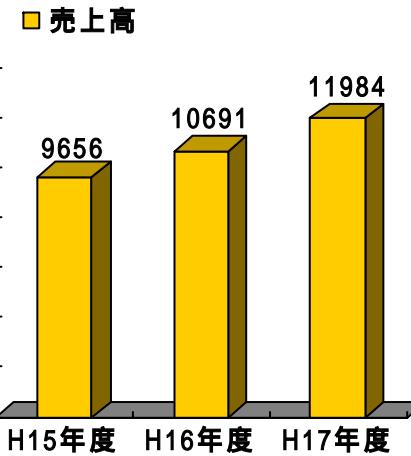
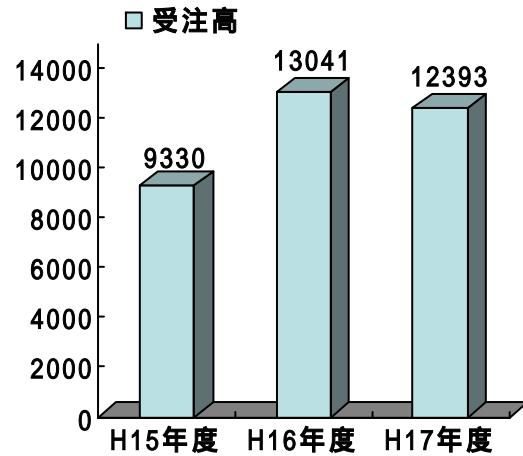
営業利益：不採算工事が一巡したこと等もあり、1億58百万円(同160.6%増)

経常利益：上記により、1億86百万円(同155.5%増)

当期純利益：減損会計による固定資産の一部についての特別損失の計上等により、
60百万円(同28.4%減)

平成18年3月期の総括

当期の連結業績(単位:百万円)



平成18年3月期 連結損益計算書

(単位:百万円)

	当期	前期	増減(率)	
売上高	11,984	10,691	1,292	(12.1%)
完成工事高	9,536	8,786	749	(8.5%)
環境事業売上高	1,488	1,201	287	(23.9%)
その他売上高	959	702	256	(36.4%)
売上総利益	1,373	1,265	108	(8.6%)
完成工事総利益	1,066	927	139	(15.0%)
環境事業売上総利益	234	216	17	(8.1%)
その他売上総利益	72	121	48	(-40.1%)
販売費及び一般管理費	1,214	1,204	10	(0.9%)
営業利益	158	61	97	(160.6%)
営業外損益	27	11	15	(129.1%)
経常利益	186	72	113	(155.5%)
特別損益	125	36	88	(- %)
当期純利益	60	83	23	(28.4%)

平成18年3月期 売上高(連結)セグメント別内訳

(単位:百万円)

	当期(売上高全体比)	前期(売上高全体比)	増減(率)
建設事業	9,536 (79.6%)	8,786 (82.2%)	749 (8.5%)
建築	5,859 (61.4%)	4,808 (54.7%)	1,051 (21.9%)
土木	3,677 (38.6%)	3,978 (45.3%)	301 (-7.6%)
環境事業	1,488 (12.4%)	1,201 (11.2%)	287 (23.9%)
不動産事業	431 (3.6%)	42 (0.4%)	388 (907.7%)
その他事業	527 (4.4%)	660 (6.2%)	132 (-20.1%)
売上高合計	11,984 (100%)	10,691 (100%)	1,292 (12.1%)

建設事業内訳の建築・土木の比率は建設事業全体比

平成18年3月期 損益計算書(単体)

(単位:百万円)

	当期	前期	増減(率)	
売上高	9,854	8,014	1,840	(23.0%)
完成工事高	7,946	6,752	1,193	(17.7%)
環境事業売上高	1,503	1,208	294	(24.4%)
その他売上高	404	52	351	(668.2%)
売上総利益	928	794	133	(16.8%)
完成工事総利益	684	568	115	(20.3%)
環境事業売上総利益	244	218	25	(11.8%)
その他売上総利益	14	7	7	(99.8%)
販売費及び一般管理費	800	733	66	(9.1%)
営業利益	128	61	66	(108.0%)
営業外損益	33	27	6	(- %)
経常利益	95	34	60	(174.9%)
特別損益	57	38	96	(- %)
当期純利益	46	66	19	(29.3%)

平成18年3月期 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当期	前期	増減(率)
流動資産	8,008	7,524	484 (6.4%)
固定資産	4,047	3,473	573 (16.5%)
総資産	12,056	10,998	1,058 (9.6%)
流動負債	8,137	7,219	917 (12.7%)
固定負債	1,381	1,221	160 (13.1%)
負債計	9,518	8,441	1,077 (12.8%)
少数株主持分	-	-	- (- %)
資本合計	2,537	2,556	19 (0.7%)

(株)茨城サービスエンジニアリングを平成18年2月末日付で当社が株式を追加取得して子会社したため、資産等が増加しております。また、固定資産については、昨年10月に完成しました当社社屋建設費用2億44百万円が含まれております。



平成18年3月期 貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

	当期	前期	増減(率)
流動資産	6,300	6,614	313 (4.7%)
固定資産	3,444	3,055	388 (12.7%)
総資産	9,744	9,669	74 (0.7%)
流動負債	6,538	6,582	44 (0.7%)
固定負債	1,083	921	161 (17.5%)
負債計	7,621	7,504	117 (1.6%)
資本合計	2,123	2,165	42 (2.0%)

流動資産: 主に販売用不動産の売却により減少しております。

固定資産: 主に昨年10月に完成しました当社社屋建設のため増加しております。

固定負債: 主に土地再評価に係る繰延税金負債の増加のためあります。

平成18年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当期	前期	増減(率)
営業キャッシュ・フロー	817	729	88 (12.1%)
投資キャッシュ・フロー	43	214	170 (-79.6%)
財務キャッシュ・フロー	938	443	494 (111.5%)
現金及び現金同等物 の当期末残高	1,450	1,527	77 (-5.1%)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前受金の減少額3億59百万円等による資金減少があるものの、税金等調整前当期純利益60百万円に加え、販売用不動産の減少等による棚卸資産の減少額4億82百万円等の資金増加が主な要因

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入2億40百万円、投資有価証券の売却による収入1億81百万円等の資金増加があるものの、新社屋建設に伴う有形固定資産の取得による支出3億10百万円等の資金減少が主な要因

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減少額8億35百万円等による資金減少が主な要因

平成18年3月期 連結受注高及び連結繰越高

(単位:百万円)

	当期	前期	増減(率)
受注高	12,393	13,041	648 (5.0%)
建設事業	9,955	10,868	912 (8.4%)
環境事業	1,477	1,469	8 (0.6%)
不動産事業	431	42	388 (907.7%)
その他事業	527	660	132 (20.1%)
繰越高	4,961	4,552	408 (9.0%)
建設事業	4,703	4,284	419 (9.8%)
環境事業	257	268	10 (4.0%)
不動産事業	-	-	- (- %)
その他事業	-	-	- (- %)

当期受注高の建設事業内訳:建築6,596百万円、土木3,359百万円

当期繰越高の建設事業内訳:建築3,600百万円、土木1,102百万円

当社グループの経営戦略・新中期経営計画

経営戦略

連結子会社を含む当社グループは、「変化する時代・社会の中にあって、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって、安定した収益基盤を築くことにより、社会(顧客)、株主、社員の期待に応える」ことを基本として再確認し、現在の経営環境と前中期経営計画の到達を踏まえ平成18年度から新中期経営計画の基本路線を強力に推し進めていきたいと考えております。

新中期経営計画(平成18年度から平成20年度まで)の骨子

- (1)当社グループの経営安定のため、グループ各社それぞれが収益基盤を確立することを前提に相互補完を強めて総合力を発揮することを目指して、グループ各社の自立と連帯を具体化・強化する。
- (2)建設事業における土木・緑地事業の堅持と民間建築工事の事業拡大を図るとともに、従来事業の拡大と将来につながる事業を立ち上げて総合環境事業の一歩を踏み出すことにより、単体での「100億企業」の復活を図る。
- (3)顧客を向いてB(ビフォア)・P(プロセス)・A(アフター)サービスを実践し、満足いただき、繰り返し選ばれる企業となる。
- (4)不断に合理性を追求し、体質改善の成果を形にする。

以上の実行をとおして、当社グループは業をもって社会(顧客)に貢献し、投資いただいている株主の皆様の付託にこたえていく所存であります。

平成19年3月期の見通し

見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、企業業績を背景とした民間設備投資に期待がもたれます。引き続き公共建設投資の減少が予測されることから、全体的に供給過剰状態の中で淘汰の波は続き、一層厳しい受注環境を覚悟せざるを得ないと予測されます。

一方、中央におけるデフレの克服の兆し等、景気の明るさは顕著であり、地方にも遠からずその波は波及し民間設備投資の活性化が見込まれるとともに、時代の新しいニーズも期待できるものと考えます。

当社グループの取り組みと対処すべき課題

引き続き受注の増大に努力をすることと併せて収益力の強化と利益創出のために一丸となって取り組むことあります。

これは、新中期経営計画の基本的考え方をしっかりと堅持して、全グループ社員・全グループ組織がそれぞれの果たすべき機能の中で、新鮮な意志のもと、グループワイドでビジネスチャンスをものにすべく、グループ間の連携の仕組みづくりを構築することにより当社グループの結束力を強化し、そのシナジー効果による目標レベル・数値目標の達成を目指すことが重要な課題であると捉えています。

以上の見通し及び取り組みを踏まえ



平成19年3月期 連結業績予想

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成18年3月期	増減(率)
売上高	14,000	11,984	2,015 (16.8%)
営業利益	200	158	41 (25.8%)
経常利益	190	186	3 (2.1%)
当期純利益	90	60	29 (49.9%)

平成19年3月期 単体業績予想

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成18年3月期	増減(率)	
売上高	10,000	9,854	145	(1.5%)
営業利益	140	128	11	(8.8%)
経常利益	120	95	24	(25.8%)
当期純利益	50	46	3	(6.7%)
1株当たりの配当金	5円	5円	0円	(0%)

業績の見通しについては、現段階の入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績の予想数値と異なる場合がありますことをご了承願います。

21世紀が求める環境の整備・浄化・保全の
機能を兼ね備えた総合建設業をめざす



福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1
TEL : 0246-72-1111(代表)
<http://www.jobankaihatsu.co.jp>